

令和 5 年 度

一般会計 決算の概要

御 宿 町

目 次

1. 決算の規模及び収支	1
2. 歳入決算の状況	3
3. 歳出決算の状況	6
(1) 目的別歳出決算の状況	6
(2) 性質別歳出決算の状況	10
4. 財政指標等の状況	11
5. 健全化判断比率	12
6. 主要事業	14
7. 【参考資料】町債の状況	16

本文中や表中における金額や構成比は、表示単位未満を四捨五入しているため、計算が一致しない場合があります。

1. 決算の規模及び収支

決算の規模及び収支

(単位：千円、%)

区 分	令和5年度	令和4年度	増減額	増減率
1. 歳入総額	4,323,874	4,537,040	△ 213,166	△ 4.7
2. 歳出総額	3,982,163	4,173,179	△ 191,016	△ 4.6
3. 歳入歳出差引額	341,711	363,861	△ 22,150	△ 6.1
4. 翌年度へ繰り越すべき財源	29,776	27,535	2,241	8.1
5. 実質収支	311,935	336,326	△ 24,391	△ 7.3
6. 単年度収支	△ 24,391	△ 41,264	16,873	△ 40.9
7. 財政調整基金積立金	80,226	127	80,099	63,070.1
8. 繰上償還金	0	0	0	-
9. 財政調整基金取崩額	0	0	0	-
10. 実質単年度収支	55,835	△ 41,137	96,972	△ 235.7

【決算規模】

○歳入

令和5年度の歳入総額は43億2,387万4千円となり、前年度と比較し2億1,316万6千円(△4.7%)の減額となりました。

概要は、町税(3,126万3千円増)やごみ処理負担金(3,168万9千円増)による分担金及負担金が前年度と比べ増額となったほか、B&G 体育館屋根補修工事等により町債(2,587万9千円増)の増額もあったものの、新型コロナワクチン接種事業をはじめとしたコロナ関連等の国庫支出金(1億3,264万4千円減)の縮小や前年度の選挙委託金の影響等による県支出金の減額、また、町税の増加や公債費の減少により普通交付税をはじめとした地方交付税(9,749万8千円減)の減額、物価高騰等の影響を受けたふるさと寄附金(1,232万2千円減)の減額に伴い、全体では減額となりました。

○歳出

令和5年度の歳出総額は39億8,216万3千円となり、前年度と比較し1億9,101万6千円の減額となりました。

概要は、高齢化や物価高騰等により経常的経費が拡大するなか、第5次御宿町総合計画の初年度がスタートし、『ひと・マチ・自然がつながり つなげる「ちようどいいまち」御宿』の実現に向け、各公共施設維持管理や御宿町DXの推進、

人口減少対策などの重点施策や課題に取り組みました。

国の施策は新型コロナウイルスへの対応から物価高騰対策へと変化しながらも、町では引き続き地域全体の活性化を図るため、プレミアム付商品券事業を実施、また、電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援給付事業の継続的な実施、子どもの成長応援臨時給付金事業等の給付による支援のほか、国の交付金を活用した省エネ家電買い替え促進事業補助金等により住民生活の支援に取り組みました。

また、御宿町 DX に対応した基幹系システムの更新、庁舎案内用 AI タッチパネルシステムやコンビニ交付システム導入を行い、住民の利便性の向上を図りました。学校教育においては、校務支援システムの導入や GIGA スクールにおける学びの充実事業を取り入れ、教育現場のデジタル化の推進に努めました。

生活基盤整備として、道路保護工事や排水整備工事等の継続的な実施をはじめ、橋梁補修工事（瀬張川橋、57号橋）、トンネル長寿命化修繕計画の策定、清掃センター施設補修工事のほか、B&G 体育館屋根補修工事や中央海岸公衆トイレ解体工事を実施しました。

そのほか、放課後児童クラブの受け入れ児童数拡大や子ども医療費の完全無料化、また、新型コロナウイルスワクチン接種事業や有害鳥獣駆除事業などの継続的な実施、さらに、各事業において見直し時期を迎えた事業計画については、今後、より適切に時代に即した事業執行に努めるため更新を行いました。

【決算収支】

歳入歳出の差引額（形式収支）は3億4,171万1千円で、翌年度へ繰り越すべき財源である2,977万6千円を差し引いた実質収支は、3億1,193万5千円となり、前年度からは減少となりました。

単年度収支は、実質収支から前年度の実質収支を差し引いた額であり、単年度のみの実質的な歳入と歳出との差額を意味します。令和5年度の実質収支3億1,193万5千円から令和4年度の実質収支3億3,632万6千円を差し引くと△2,439万1千円となり、前年度からは増加となりました。

実質単年度収支は、単年度収支から実質的な黒字要素（財政調整基金積立金、地方債繰上償還金）や赤字要素（財政調整基金取崩額）を加減したものです。単年度収支△2,439万1千円に財政調整基金積立金8,022万6千円を加えると、5,583万5千円となり、前年度からは増加となりました。

2. 歳入決算の状況

歳入決算の状況

(単位:千円、%)

区 分	令和5年度		令和4年度		前年度との比較		
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率	
1. 町税	958,133	22.2	926,870	20.4	31,263	3.4	
2. 地方譲与税	42,196	1.0	41,883	0.9	313	0.7	
3. 利子割交付金	362	0.0	451	0.0	△ 89	△ 19.7	
4. 配当割交付金	5,171	0.1	4,518	0.1	653	14.5	
5. 株式等譲渡所得割交付金	6,234	0.1	3,556	0.1	2,678	75.3	
6. 法人事業税交付金	9,964	0.2	8,776	0.2	1,188	13.5	
7. 地方消費税交付金	156,494	3.6	161,192	3.6	△ 4,698	△ 2.9	
8. ゴルフ場利用税交付金	17,443	0.4	17,972	0.4	△ 529	△ 2.9	
9. 環境性能割交付金	6,839	0.2	6,244	0.1	595	9.5	
10. 地方特例交付金	3,699	0.1	2,964	0.1	735	24.8	
11. 地方交付税	1,493,746	34.6	1,591,239	35.1	△ 97,493	△ 6.1	
内訳	普通交付税	1,394,970	32.3	1,472,713	32.5	△ 77,743	△ 5.3
	特別交付税	98,725	2.3	118,452	2.6	△ 19,727	△ 16.7
	震災復興特別交付税	51	0.0	74	0.0	△ 23	△ 31.1
12. 交通安全対策特別交付金	712	0.0	893	0.0	△ 181	△ 20.3	
13. 分担金及負担金	248,024	5.7	215,377	4.7	32,647	15.2	
14. 使用料及手数料	69,552	1.6	68,520	1.5	1,032	1.5	
15. 国庫支出金	419,509	9.7	552,153	12.2	△ 132,644	△ 24.0	
16. 県支出金	193,350	4.5	208,051	4.6	△ 14,701	△ 7.1	
17. 財産収入	18,028	0.4	21,184	0.5	△ 3,156	△ 14.9	
18. 寄附金	35,308	0.8	47,474	1.0	△ 12,166	△ 25.6	
19. 繰入金	62,749	1.5	71,057	1.6	△ 8,308	△ 11.7	
20. 繰越金	363,861	8.4	418,046	9.2	△ 54,185	△ 13.0	
21. 諸収入	115,102	2.7	97,444	2.1	17,658	18.1	
22. 町債	96,917	2.2	71,038	1.6	25,879	36.4	
23. 自動車取得税交付金	481	0.0	138	0.0	343	248.6	
合 計	4,323,874	100.0	4,537,040	100.0	△ 213,166	△ 4.7	

【歳入決算の概要】

町税は9億5,813万3千円で、町民税は概ね横ばいであったものの、固定資産税で太陽光発電設備の新規設置等に伴い2,964万6千円増加したことなどで、前年度と比較し3,126万3千円の増となりました。

徴収率は、現年分が98.43%と前年度と比較し0.27ポイント増加、滞納繰越分は20.75%と前年度と比較し0.44ポイント増加、町税全体では92.68%と前年度と比較し0.79ポイントの増加となりました。

地方消費税交付金は1億5,649万4千円で、消費の動向から前年度と比較し469万8千円の減となりました。

地方特例交付金は369万9千円で、固定資産税のコロナ特例に伴う新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補てん特別交付金の増加により、前年度と比較し73万5千円の増となりました。

地方交付税は14億9,374万6千円で、前年度と比較し9,749万3千円の減となりました。うち、普通交付税では、臨時財政対策債振替相当額の縮小による(△2,122万1千円)増加要因があるものの、町税等の伸びに伴い基準財政収入額の6,969万円の増加、基準財政需要額における公債費(△2,636万6千円)の減少などが影響し、前年度と比較し7,774万3千円の減となりました。また、特別交付税では、前年度の個人番号カード多目的利用(△1,012万円)の減少のほか、令和6年能登半島地震の影響により財源が被災地へ重点配分されたことにより、前年度と比較し1,972万7千円の減となりました。

分担金及負担金は2億4,802万4千円で、主な内容としては、町清掃センターの利用に係るいすみ市からのごみ処理負担金や放課後児童クラブ利用者からの負担金です。光熱水費等の経費の増加によるごみ処理負担金(+3,168万9千円)や定員の増加に伴う放課後児童クラブ負担金が増加したことなどから、前年度と比較し3,264万7千円の増となりました。

使用料及手数料は6,955万2千円で、前年度から継続して町営プール使用料(+348万円)が伸び、前年度と比較し103万2千円の増となりました。

国庫支出金は4億1,950万9千円で、主な内容としては、障害者自立支援給

付費等負担金や児童手当負担金等の民生費国庫負担金や、橋梁補修等に係る道路メンテナンス事業費補助金などがあげられます。減少の主な要因としては、令和5年度は、新型コロナウイルス感染症の5類への移行に伴い、新型コロナウイルスワクチン接種事業(△2,045万4千円)をはじめとしたコロナ関連事業の縮小により、前年度と比較し1億3,264万4千円の減となりました。

県支出金は1億9,335万円で、主な内容としては、民生費県負担金のほか、農林水産業補助金や県民税取扱いに係る委託金です。前年度の飼料生産拡大整備支援事業補助金(△1,135万3千円)及び選挙費委託金(△862万円)等の影響により、前年度と比較し1,470万1千円の減となりました。なお、令和5年度は、千葉県全体で千葉県誕生150周年記念事業が行われており、町でも補助金(190万5千円)を活用した事業を実施しました。

財産収入は1,802万8千円で、主な内容としては、町有地貸付や光ファイバー貸付であり、前年度と比較し315万6千円の減となりました。

寄附金は3,530万8千円で、活力あるふるさとづくり基金寄附金が減少し前年度と比較し1,216万6千円の減となりました。

繰入金は6,274万9千円で、主な内容としては、活力あるふるさとづくり基金などの基金繰入や国民健康保険などの特別会計からの繰入金で、森林環境整備基本計画策定に伴う森林環境譲与税基金繰入金の増加はあるものの、活力あるふるさとづくり基金繰入金(△751万2千円)の減少が影響し、前年度と比較し830万8千円の減となりました。

諸収入は1億1,510万2千円で、主な内容としては、宝くじ助成金や有価物売払い料金など、他に属さない収入を計上しており、後期高齢者医療給付費返還金(+1,281万4千円)や一般コミュニティ事業助成金(220万円)等が影響し、前年度と比較し1,765万8千円の増となりました。

町債は9,691万7千円で、普通交付税で上述のとおり、国が交付基準ベースでの交付へ切り替えていることから臨時財政対策債(△2,122万1千円)は減少しましたが、B&G体育館屋根補修による長寿命化に取り組んだことからB&G体育館整備事業債(4,800万円)により、前年度と比較し2,587万9千円の増となりました。

3. 歳出決算の状況

(1) 目的別歳出決算の状況

目的別歳出決算の状況

(単位:千円、%)

区 分	令和5年度		令和4年度		前年度との比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
1 議会費	61,275	1.5	63,678	1.5	△ 2,403	△ 3.8
2 総務費	882,179	22.2	934,956	22.4	△ 52,777	△ 5.6
3 民生費	1,107,705	27.8	1,079,281	25.9	28,424	2.6
4 衛生費	641,413	16.1	650,071	15.6	△ 8,658	△ 1.3
5 農林水産業費	83,491	2.1	81,444	2.0	2,047	2.5
6 商工費	140,731	3.5	116,114	2.8	24,617	21.2
7 土木費	140,585	3.5	214,178	5.1	△ 73,593	△ 34.4
8 消防費	200,944	5.1	197,363	4.7	3,581	1.8
9 教育費	375,615	9.4	464,439	11.1	△ 88,824	△ 19.1
10 災害復旧費	0	0.0	5,808	0.1	△ 5,808	△ 100.0
11 公債費	348,225	8.8	365,847	8.8	△ 17,622	△ 4.8
合 計	3,982,163	100.0	4,173,179	100.0	△ 191,016	△ 4.6

【目的別歳出決算の概要】

議会費は6,127万5千円で、前年度と比較し240万3千円の減となりました。主な要因としては、議員定数の減に伴う議員人件費の減額です。主な内容は、議会活動経費のほか議会だより発行経費、会議録作成委託費等です。

総務費は8億8,217万9千円で、前年度と比較し5,277万7千円の減となりました。主な要因としては、前年度に実施した町民応援商品券発行事業(△7,464万1千円)や家族団らん食事券発行事業(△3,420万9千円)による減額です。庁舎管理事業や町有財産管理事業のほか、千葉県誕生150周年記念事業(413万7千円)や町議会議員選挙(934万円)を実施し、地域防災計画改定業務委託(471万9千円)や御宿町地域公共交通計画策定に係る補助金、庁舎案内用AIタッチパネルシステムの導入(104万5千円)、財政調整基金積立金(8,000万円)などを行ったものの、総額では減となりました。

また、繰越事業として、コンビニ交付システム導入・運用事業(2,004万2千円)、戸籍システム改修事業(461万3千円)を行い、住民の利便性向上とデジタル化推進に取り組みました。

民生費は11億770万5千円で、前年度と比較し2,842万4千円の増となりました。主な内容は、国の物価高騰等への支援事業である電力・ガス・食料品等価格高騰給付金事業(追加分・一体支援含む)(1億1,666万1千円)や県の支援事業と連動させた子どもの成長応援臨時給付金事業(607万4千円)を実施したほか、介護保険、障害者(児)に関する各計画の見直しを行いました。また、放課後児童クラブ運営事業(1,281万5千円)では定員を増加し、子育て環境の整備に努めました。前年度に比べ2,842万4千円増を支出し、子どもから高齢者まで全ての人々が安心して暮らせる福祉の充実を図りました。

衛生費は6億4,141万3千円で、前年度と比較し865万8千円の減となりました。主な要因としては、新型コロナウイルスワクチン接種事業(△4,365万4千)の縮小による減額です。主な内容は、生活環境の維持向上に関する取り組みや住民の健康増進対策事業の実施、また、ごみ減量化・資源化対策やごみ処理広域化の検討、清掃センター運営事業、地球温暖化防止対策事業などがあげられます。そのほか、子育て世帯への支援として子ども医療対策事業(+435万8千円)で

所得制限を撤廃し医療費の無料化を実施、清掃センター施設補修工事（9,563万4千円）や新焼却施設整備基本計画策定支援業務負担金（77万6千円）、上水道運営費補助金（+1,500万円）の増額、繰越事業の中央海岸公衆トイレ解体工事（293万7千円）などの実施はあるものの、総額で減となりました。

農林水産業費は8,349万1千円で、前年度と比較し204万7千円の増となりました。農業委員会運営事務事業をはじめ、農業振興対策や経営所得安定化対策事業、有害鳥獣対策、中山間地域総合整備事業負担金、また、水産振興・資源管理型事業や漁業資金に係る利子補給などに取り組みました。

原油等高騰に対する農業者および漁業者への支援として、農業生産費高騰対策支援補助金（119万5千円）、漁業用燃油価格高騰対策支援補助金（183万7千円）の支給を行い、農業次世代人材投資資金交付金（150万円）、有害鳥獣駆除事業（628万9千円）のほか、ため池ハザードマップ作成委託（543万4千円）や森林環境整備基本計画策定業務委託（264万円）等により、前年度の飼料生産拡大整備支援事業補助金（△1,135万3千円）の影響はあるものの、総額で増となりました。

商工費は1億4,073万1千円で、前年度と比較し2,461万7千円の増となりました。主な要因としては、物価高騰の影響により落ち込んでいる地域経済の活性化を図るためのプレミアム付商品券事業（2,563万5千円）の実施、砂丘橋に係る橋梁点検委託（繰越）および仮設床版設置工事による増額です。そのほか、観光誘客促進事業（279万1千円）や観光振興推進事業補助（453万3千円）、月の沙漠記念館運営費、町営プール運営費、海水浴場開設費、また、商工会補助や中小企業振興利子補給などについても継続して支援し、総額では増となりました。

土木費は1億4,058万5千円で、前年度と比較し7,359万3千円の減となりました。主な要因としては、前年度の岩和田団地解体工事（△4,066万7千円）、繰越を含む橋梁補修設計業務委託（△2,464万9千円）による減額です。主な内容としては、町道や排水路など生活関連道路等の維持補修工事をはじめ、河川の維持・整備、公営住宅の管理・運営等です。

トンネル定期点検及び長寿命化修繕計画更新業務委託（1,589万5千円）や瀬

張川橋（高山田）・57号橋（久保）に係る橋梁補修工事（4,727万2千円）、繰越を含む普通河川清水川の河川整備工事（893万1千円）の増額はあるものの、総額では減となりました。

消防費は2億94万4千円で、前年度と比較し358万1千円の増となりました。主な内容としては、町消防団運営経費や広域常備消防負担金です。

コロナ禍が明け3年ぶりの出場となった消防ポンプ操法大会出場に係る補助金（25万円）や第1分団旧詰所解体設計業務委託（157万3千円）等の影響により、総額で増となりました。

教育費は3億7,561万5千円で、前年度と比較し8,882万4千円の減となりました。主な内容としては、小・中学校管理費をはじめ、公民館運営費や海洋センター運営費等です。

学校教育現場において校務支援システムの導入（84万3千円）やGIGAスクールにおける学びの充実事業（38万9千円）としてコーディネーターを配置するなど、デジタル化の促進と教育環境の充実を図ったほか、コロナ禍で交流が遅れていた海と山の子交流事業（+19万4千円）を2学年での開催に拡大し、双方の中学生の多様な文化交流を図りました。また、公民館消防設備改修工事（383万9千円）や長寿命化に向けたB&G体育館屋根補修工事（5,375万7千円）を行い、ミヤコタナゴ保護啓発のためビオトープ水槽購入（95万3千円）や勝浦市学校給食センター負担金（+708万5千円）等を支出しました。なお、教育施設建設基金には引き続き5,000万円の積増しを行いました。

公債費は3億4,822万5千円で前年度と比較し1,762万2千円の減となりました。令和2年度に借り入れた防災無線屋外子局デジタル化事業債（+307万5千円、借入額2,460万円、10年償還）および防災無線戸別受信機デジタル事業債（+1,693万8千円、借入額1億3,550万円、10年償還）の元金償還が開始したものの、平成24年度に借り入れた中学校体育館建設事業債が完済となったこと等により、総額で減となりました。

(2) 性質別歳出決算の状況

性質別歳出決算の状況

(単位:千円、%)

区分	令和5年度		令和4年度		前年度との比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
人件費	846,144	21.2	856,082	20.5	△ 9,938	△ 1.2
うち職員給与費	463,932	11.7	468,460	11.2	△ 4,528	△ 1.0
扶助費	457,338	11.5	415,347	10.0	41,991	10.1
公債費	348,225	8.7	365,847	8.8	△ 17,622	△ 4.8
物件費	838,140	21.0	896,329	21.5	△ 58,189	△ 6.5
維持補修費	37,959	1.0	28,303	0.7	9,656	34.1
補助費等	561,020	14.1	644,687	15.4	△ 83,667	△ 13.0
繰出金	389,756	9.8	394,449	9.5	△ 4,693	△ 1.2
積立金	229,713	5.8	279,654	6.7	△ 49,941	△ 17.9
投資及び出資金・貸付金	0	0.0	0	0.0	0	—
普通建設事業(補助事業)	65,991	1.7	72,902	1.7	△ 6,911	△ 9.5
普通建設事業(単独事業)	203,629	5.1	210,236	5.0	△ 6,607	△ 3.1
普通建設事業(県事業負担金)	3,390	0.1	3,535	0.1	△ 145	△ 4.1
災害復旧事業費	858	0.0	5,808	0.1	△ 4,950	△ 85.2
合 計	3,982,163	100.0	4,173,179	100.0	△ 191,016	△ 4.6

4. 財政指標等の状況

財政指標等

(単位：千円、%)

区 分	令和5年度	令和4年度	前年度との比較
財政力指数（3カ年平均値）	0.39	0.39	0.00
経常収支比率	90.4	88.4	2.0
標準財政規模	2,622,964	2,631,318	△ 8,354
実質収支比率	11.9	12.8	△ 0.9
公債費負担比率	10.0	10.1	△ 0.1
地方債現在高	2,835,123	3,074,029	△ 238,906
地方債現在高比率	108.1	116.8	△ 8.7
債務負担行為残高	28,624	35,342	△ 6,718
債務負担行為残高比率	1.1	1.3	△ 0.2
基金現在高	1,403,883	1,223,575	180,308
基金現在高比率	53.5	46.5	7.0

財政力指数は、基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値で、通常は過去3年間の平均値をいい、地方公共団体の財政力を示す指数として用いられます。町税を中心とした基準財政収入額は伸びているものの、新たな財政需要に伴う基準財政需要額も伸びていることから、令和5年度は0.39で、前年度と同ポイントとなりました。

経常収支比率は、地方公共団体の財政構造の弾力性を判断するための指標で、人件費、扶助費、公債費のように毎年度経常的に支出される経費（経常的経費）に充当された一般財源の額の、地方税、普通交付税を中心とする毎年度経常的に収入される一般財源（経常一般財源）、及び臨時財政対策債の合計額に占める割合です。この比率が高いほど財政構造の硬直化が進んでいることを表します。令和5年度は90.4%で、前年度と比較し2.0ポイントの増となりました。

標準財政規模は、地方公共団体の標準的な状態で通常収入されるであろう経常的一般財源の規模を示すもので、国県支出金等を除く町税や譲与税など標準税収入額等に普通交付税額及び臨時財政対策債発行可能額を加算した額です。令和5年度は26億2,296万4千円で、前年度と比較し835万4千円の減となりました。

実質収支比率は、実質収支の標準財政規模に対する割合で、令和5年度は11.9%で、前年度と比較し0.9ポイントの減となりました。

公債費負担比率は、地方公共団体における公債費による財政負担の度合いを判断する指標の一つで、一般財源等総額に占める公債費に充当した一般財源等の割合です。令和5年度は10.0%で、前年度と比較し0.1ポイントの減となりました。

地方債現在高は、28億3,512万3千円で、前年度と比較し2億3,890万6千円の減となりました。また、標準財政規模に対する割合を示す地方債現在高比率は108.1%で、前年度と比較し8.7ポイントの減となりました。

債務負担行為残高は、議会であらかじめ議決を得た複数年度にまたがる事業費の残高の合計額で、令和5年度は2,862万4千円で、前年度と比較し671万8千円の減となりました。また、標準財政規模に対する割合を示す債務負担行為残高比率は1.1%で、前年度と比較し0.2ポイントの減となりました。

基金現在高は、12億2,357万5千円で、前年度と比較し2億2,510万3千円の増となりました。また、標準財政規模に対する割合を示す基金現在高比率は46.5%で、前年度と比較し9.4ポイントの増となりました。

5. 健全化判断比率

健全化判断比率は、地方公共団体の財政状況を統一的な指標で明らかにし、財政の早期健全化や再生の必要性を判断するための次の4つの指標のことをいいます。

健全化判断比率のいずれかが早期健全化基準以上の場合には「財政健全化団体」となり、財政健全化計画を策定して、自主的な財政健全化に取り組むことが求められます。いずれかが財政再生基準以上の場合には、「財政再生団体」となり、財政再生計画を策定して、国の関与の下、厳しい歳出削減と歳入の確保に取り組むこととなります。

健全化判断比率

(単位：%)

指標	御宿町		早期健全化基準	財政再生基準
	令和5年度	令和4年度		
実質赤字比率	—	—	15.00	20.00
連結実質赤字比率	—	—	20.00	30.00
実質公債費比率	4.9	4.6	25.0	35.0
将来負担比率	—	0.7	350.0	

令和5年度決算に基づく各指標は次のとおりであり、いずれも早期健全化基準を下回りました。

実質赤字比率は、一般会計の実質収支が黒字のため「該当なし」です。

連結実質赤字比率は、公営企業会計を含むすべての会計を合わせた収支が黒字のため「該当なし」です。

実質公債費比率は、平成24年度借入の中学校体育館整備事業債の償還完了等により元利償還金の額は減少となったものの、公債費の普通交付税基準財政需要額における算入額の減少がそれを上回ったことから、単年度比率の増加に伴い、前年度の4.6%から0.3ポイント増加し4.9%となりました。

将来負担比率は、国の臨時財政対策債発行額の縮小等により借入額を償還額が大きく上回り、地方債現在高が減少したこと、また、財政調整基金の積立等により充当可能財源が増加したため、将来負担すべき金額を充足したことから、算定をされませんでした。

6. 主要事業

令和5年度に実施した主な事業

(単位：千円)

	事業名	事業費	財源内訳			
			国県 支出金	地方債	その他 ※	一般 財源
総務費	町有財産管理事業	27,248			6,216	21,032
	庁舎管理事業	50,520			366	50,154
	一般コミュニティ助成事業助成金(浜区)	2,200			2,200	
	千葉県誕生150周年記念事業	4,137	1,905			2,232
	地域公共交通運営事業	18,724			8,069	10,655
	定住化促進事業	4,925	3,300		1,100	525
	地域防災計画改定業務委託	4,719				4,719
	個人番号制度関係事業	1,603	1,603			
	コンビニ交付システム導入・運用事業(繰越)	20,042				20,042
	旅券関係事務事業	547	547			
	戸籍システム改修事業(繰越)	4,613	4,613			
	町議会議員選挙	9,340				9,340
民生費	高校生通学定期券購入費補助金	1,597			160	1,437
	ひとり親家庭医療費助成事業	1,742	871			871
	多世代交流の仕組みづくり事業	1,773			300	1,473
	電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援給付金事業(追加・一体支援含む)	116,661				116,661
	介護保険計画策定委託	2,761				2,761
	障害者自立支援給付事業	258,864	184,627			74,237
	障害者計画等策定委託	3,245				3,245
	高齢者の保健事業と介護予防の一体的事業	486			486	
	グループホーム運営事業費等支援事業	3,482	1,741			1,741
	子ども・子育て支援事業計画策定業務委託	1,837				1,837
	出産祝金給付事業	900			900	
	子育て世帯生活支援特別給付金事業	2,369	2,369			
	子どもの成長応援臨時給付金事業	6,074	4,493			1,581
	放課後児童クラブ運営事業	12,815	1,375		3,957	7,483
	後期高齢者医療事業	169,403	26,077		198	143,128
	国民健康保険特別会計繰出金	65,346	37,211			28,135
	介護保険事業繰出金	164,435	11,389			153,046
衛生費	母子保健事業	5,597	1,580		100	3,917
	予防接種事業	10,669			86	10,583
	がん検診事業	10,208	8		2,026	8,174
	子ども医療対策事業	15,245	3,863		5,500	5,882
	新型コロナウイルスワクチン接種事業	25,087	21,854			3,233
	出産・子育て応援交付金事業	1,250	1,041			209

	事業名	事業費	財源内訳			
			国県 支出金	地方債	その他 ※	一般 財源
	水質保全事業	7,924				7,924
	ミヤコタナゴ環境整備事業	2,565			1,500	1,065
	中央海岸公衆トイレ解体工事（繰越）	2,937				2,937
	地球温暖化防止対策事業	1,768	518			1,250
	新焼却施設整備基本計画策定支援業務負担金	777				777
	清掃センター施設補修工事	95,634			59,005	36,629
	上水道運営費補助	20,000				20,000
農林 水産 業費	鳥獣被害防止総合対策事業	1,683	1,683			
	有害鳥獣駆除事業	6,289	3,901		396	1,992
	経営所得安定対策直接支払推進事業	2,986	2,986			
	農業次世代人材投資資金交付金	1,500	1,500			
	ため池ハザードマップ作成委託	5,434	5,434			
	森林環境整備基本計画策定業務委託	2,640			2,640	
	漁業用燃油価格高騰対策支援補助金	1,837				1,837
商工 業費	プレミアム付商品券事業	25,635				25,635
	観光誘客促進業務委託	2,791				2,791
	砂丘橋仮設床板設置工事（設計業務委託含む）	3,696				3,696
	月の沙漠記念館運営事業	14,967			7,748	7,219
	町営プール運営事業（繰越含む）	31,283			22,554	8,729
	海水浴場安全対策事業	17,380			13,278	4,102
土木 費	トンネル定期点検及び長寿命化修繕計画更新業務委託	15,895	8,866	5,948		1,081
	橋梁補修工事（瀬張川橋・57号橋）	47,272	26,312	17,652		3,308
	公営住宅長寿命化計画策定業務委託	2,420				2,420
	河川維持管理事業（清水川）（繰越含む）	8,931		8,200		731
消防 費	広域常備消防負担金	181,601				181,601
	第1分団旧久保詰所解体工事設計業務委託	1,573				1,573
教育 費	修学旅行費助成事業	1,604				1,604
	命の海洋教育プログラム実施委託	500				500
	GIGAスクールにおける学びの充実事業	389			389	
	高等学校・大学等入学準備金補助事業	900			900	
	小中学校入学準備費用補助金	398				398
	海と山の子交流事業	1,546			1,400	146
	公民館消防設備（防火シャッター）改修工事	3,839				3,839
	文化財運営事務事業（ミヤコタナゴ用ピオトープ水槽購入）	953			953	
	B&G体育館屋根補修工事	53,757		48,000		5,757
	勝浦市学校給食センター負担金	56,120			24,285	31,835

※活力あるふるさとづくり基金繰入金、負担金、使用料、諸収入など

7. 【参考資料】町債の状況

(単位：千円、%)

区分	令和3年度 末現在高	令和4年度 末現在高	令和5年度中増減		令和5年度 末現在高	左の 構成 比
			当該年度中 起債発行額	当該年度中 元金償還額		
公共事業等債	182,745	181,728	13,600	14,591	180,737	6.4
防災・減災・国土強靱化緊急対策事業債		6,500			6,500	0.2
公営住宅建設事業債	33,625	30,981		3,137	27,844	1.0
災害復旧事業債	12,983	13,394	100	2,089	11,405	0.4
(旧)緊急防災・減災事業債	34,706				0	0.0
学校教育施設等整備事業債	283,071	251,961		31,914	220,047	7.8
社会福祉施設整備事業債	25,399	23,741		1,663	22,078	0.8
一般廃棄物処理事業債	165,638	143,083		22,592	120,491	4.2
一般単独事業債	921,441	864,680	56,200	84,515	836,365	29.5
うち地域活性化事業債	11,872	9,398		2,486	6,912	0.2
うち防災対策事業債	6,882	5,415		1,467	3,948	0.1
うち地方道路等整備事業債	112,080	110,251		1,839	108,412	3.8
うち(新)緊急防災・減災事業債	730,673	691,558		63,023	628,535	22.2
うち公共施設等適正管理推進事業債	34,004	22,052	48,000	11,984	58,068	2.0
うち緊急自然災害防止対策事業債	0	2,900	8,200	0	11,100	0.4
財源対策債	32,101	37,778	12,000	4,794	44,984	1.6
減収補てん債	4,125	4,125		0	4,125	0.1
減税補てん債	6,333	3,948		1,856	2,092	0.1
臨時財政対策債	1,513,516	1,408,583	15,017	138,119	1,285,481	45.3
上水道事業債	138,358	103,527		30,553	72,974	2.6
合 計	3,354,041	3,074,029	96,917	335,823	2,835,123	100.0